

カンボジア 2009 年全国事業所リスティング（名簿整備調査）

確報結果の概要

はじめに

2009 年全国事業所リスティング a) は、カンボジアの歴史上初めて実施された全国の全事業所を対象とした調査である。その確報結果が 2009 年 12 月 9 日に公表された。調査期日の 2009 年 2 月 9 日から 10 か月に及ぶ集計期間を経ての公表であった。公表に際し公表式典が、カンボジアの首都プノンペンのカンボジア日本人材開発センター（CJCC）で開催された。（写真 1 参照）この公表式典には、チャイ・タン計画大臣や黒木駐カンボジア日本大使を始めとして関係者約 200 名が列席した。

今回、確報結果から主要な統計を取り上げ、カンボジアの事業所の状況について紹介する。

なお、意見に関する部分は筆者の私見である。



写真 1 確報結果公表式典の様子
（中央がチャイ・タン計画大臣）

- a) この全国事業所リスティングに対して、我が国は、国際協力機構（JICA）による技術協力プロジェクト「カンボジア政府統計能力向上計画」等を通じて、高度な技術協力並びに多大な資金協力を実施している。このプロジェクトは、総務省統計局を中心として、総務省統計研修所、（独）統計センター、（財）日本統計協会、（財）統計情報研究開発センター等が一体となって支援している。

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/phase2.htm>

1. カンボジア 2009 年全国事業所リスティングの概要

この調査の概要は、本誌 2009 年 9 月号に掲載されているので、詳細については、そちらを参照願いたい。http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/pdf/el09_sum.pdf
調査の対象について若干の補足をする、国際標準産業分類第 4 版（以下「ISIC」という。）における農林漁業（Section A）及び個人のホームヘルパーなどの世帯活動（Section T）に属する事業所、並びに官公庁、軍隊や外国公務の施設は含まれていない。なお、農林水産物の加工や貯蔵を行っている事業所は、製造業に属しており、この結果に含まれている。

2. カンボジアの事業所数及び従業者数

2009 年 2 月 9 日現在の事業所数は 38 万事業所で、従業者数は 147 万人で、このうち男性が 63 万人（42.6%）、女性が 84 万人（57.4%）と女性が 5 割を大きく上回っていることが分かる。（表 1、表 2 参照）

事業所の定義

今回の調査における事業所とは、固定の場所で経済活動を営み、固定的な設備を所有しているところであり、ISICにおけるEstablishmentの定義に準じている。

一方、広義の事業所には、Fixed（固定の事業所）及び Movable（移動可能であるが、固定の場所で営業している事業所）のほか、Mobile（移動しながら営業している事業所）も含めて 3 種類とする場合があるが、今回調査では、Fixed 及び Movable のみが含まれており、固定的でない Mobile は含まれていない。

Mobile の従業者数の推計

2008 年人口センサスの確報結果を見ると、農林漁業や個人のホームヘルパーなどの世帯活動を除く 5 歳以上の就業者数は 192 万人で、このうち官公庁職員 32 万人（2007 年^{b)}を差し引くと、調査対象となるべき就業者数は 160 万人と大まかな推計ができる。今回の結果では、従業者数は 147 万人なので、残りの 13 万人は Mobile の従業者であると推計できる。したがって、今回の結果では、調査対象となった産業に属する従業者のうち 9 割以上を捕捉していることになる。

ただし、1 人が複数の事業所に属している場合があるので、実際の Mobile の従業者数は、13 万人よりも多くなる。2008 年人口センサスの確報結果によると、副業が調査対象の産業（Section B～S,U）に属する 5 歳以上の就業者数は 37 万人であることから、実際の Mobile の従業者数は最大で 50 万人という大まかな推計ができる。

b) 出典：Cambodian Statistical Year Book 2008

表1 カンボジアの代表者の男女別事業所数—全国（2009年）

従業者規模別	事業所の代表者の男女別					
	総数	男	女	総数	男	女
	(事業所)			(%)		
総数 1)	376,761	188,134	188,627	100.0	49.9	50.1
1人	112,175	32,515	79,660	29.8	8.6	21.1
2	149,343	81,009	68,334	39.6	21.5	18.1
3	44,671	24,906	19,765	11.9	6.6	5.2
4	24,339	15,565	8,774	6.5	4.1	2.3
5人以上	46,233	34,139	12,094	12.3	9.1	3.2
うち 10人以上	13,123	11,130	1,993	3.5	3.0	0.5
20人以上	4,951	4,358	593	1.3	1.2	0.2
50人以上	1,439	1,292	147	0.4	0.3	0.0
100人以上	692	631	61	0.2	0.2	0.0
500人以上	214	197	17	0.1	0.1	0.0
1,000人以上	106	99	7	0.0	0.0	0.0

出典：Nation-wide Establishment Listing of Cambodia 2009 National Report on Final Report P II-2 Table1-1

1) 従業者数の推定記入も含む。

表2 カンボジアの男女別従業者数—全国（2009年）

従業者規模別	従業者の男女別					
	総数	男	女	総数	男	女
	(人)			(%)		
総数 1)	1,469,712	626,783	842,929	100.0	42.6	57.4
1人	112,175	32,515	79,660	7.6	2.2	5.4
2	298,686	134,926	163,760	20.3	9.2	11.1
3	134,013	62,162	71,851	9.1	4.2	4.9
4	97,356	50,008	47,348	6.6	3.4	3.2
5人以上	827,482	347,172	480,310	56.3	23.6	32.7
うち 10人以上	626,416	234,822	391,594	42.6	16.0	26.6
20人以上	521,343	168,187	353,156	35.5	11.4	24.0
50人以上	421,912	107,095	314,817	28.7	7.3	21.4
100人以上	372,765	77,876	294,889	25.4	5.3	20.1
500人以上	286,251	37,337	248,914	19.5	2.5	16.9
1,000人以上	212,562	25,144	187,418	14.5	1.7	12.8

出典：Nation-wide Establishment Listing of Cambodia 2009 National Report on Final Report P II-3 Table1-2

1) 従業者数の推定記入も含む。

3. カンボジアの従業者規模別事業所数

従業者規模別の事業所数を見ると、従業者1人が11万2千事業所で、全体の29.8%を占めている。また、従業者2人は14万9千事業所（同39.6%）となっており、従業者2人以下で、全事業所数の7割近くを占めていることが分かる。

続いて、従業者5人以上が4万6千事業所（同12.3%）、従業者10人以上が1万3千事業所（同3.5%）、従業者100人以上が692事業所（同0.2%）で、従業者1,000人以上は僅か106事業所となっており、従業者5人以上でも、その割合は全体の1割をやや上回る程度に留まっている。（表1参照）

一方、これを従業者規模別の従業者数で見ると、従業者5人以上が82万7千人で全従業者数の56.3%と5割を超え、従業者10人以上が62万6千人（同42.6%）、従業者100人以上が37万3千人（同25.4%）と4分の1以上が従業者100人以上の大規模事業所で働いていることが分かる。また、従業者1,000人以上でも21万3千人（同14.5%）となっており、大規模事業所数は少ないものの、従業者数で見ると比較的高い割合を占めていることが分かる。（表2参照）

4. カンボジアの人口当たり事業所数

1,000人当たり事業所数を見ると、カンボジアは28.1事業所となっており、インドネシアの96.7事業所、日本の46.3事業所及びラオスの35.0事業所のいずれと比較しても少なくなっており、事業所の新設を促すような社会経済開発の必要性がうかがえる。^{c)}

また、1事業所当たり従業者数を見ると、カンボジアは3.9人となっており、日本の9.5人と比較すると、従業者の少ない事業所が多いことが分かる。一方、ラオスの2.7人及びインドネシアの2.3人よりも大きくなっている。この理由として、カンボジアでは、前述3のとおり、従業者100人以上の事業所で働いている者が全体の4分の1を超えていることが挙げられる。（表3参照）

表3 人口当たり事業所数の国際比較

国名	第2次、第3次産業 1)			人口 (人) (c)	人口1,000人当たり 事業所数 (事業所) (a) / (c) *1000
	事業所数	従業者数	1事業所当たり 従業者数		
	(事業所) (a)	(人) (b)	(人) (b) / (a)		
カンボジア	376,761	1,469,712	3.9	13,395,682	28.1
インドネシア	22,656,714	51,490,446	2.3	234,342,000	96.7
日本	5,722,559	54,184,428	9.5	127,767,994	44.8
ラオス 2)	209,484	565,607	2.7	5,983,000	35.0

資料出所：インドネシア：ESCAP Population Data Sheet 2008及び2006年経済センサス、

日本：2005年国勢調査及び2006年事業所・企業統計調査、

ラオス：ESCAP Population Data Sheet 2008及び2006年経済センサス

1) ISIC(International Standard Industrial Classifications)におけるSection Tは除く。

2) 従業者数と1事業所当たり従業者数は推計値である。

c) カンボジア、インドネシア、日本及びラオスの4か国における事業所や従業者の定義は、かなり近似しているものの、それぞれ微妙に異なっている。

5. カンボジアの州別従業者数

州別に従業者数を見ると、Phnom Penh特別市が42万5千人と最も多く、全体の28.9%を占めている。次いでKandal州の15万8千人（同10.7%）、Kampong Cham州の13万7千人（同9.3%）、アンコールワットのあるSiem Reap州が7万5千人（同5.1%）などとなっている。

地図で事業所の分布状況を見ると、Phnom Penh特別市を中心とした南東部やSiem Reapからタイ国境にかけての北西部において従業者数が多いことが分かる。（図1参照）

図1 カンボジアの従業者数の分布—全国（2009年）



6. カンボジアの産業別事業所数

産業（ISIC Section）別に事業所数を見ると、卸売・小売業（自動車・バイク修理業含む）が19万8千事業所と最も多く、全体の52.6%を占めている。次いで、製造業（精穀・製粉業、ニット生地製造業、衣服製造業、地元ワイン製造業、砂糖製造業等）が8万5千事業所（同22.5%）、宿泊・飲食業が2万9千事業所（同7.8%）、その他サービス業（理髪業、寺社、家電修理業等）が2万6千事業所（同6.9%）、教育、学習支援業（小学校、中学校等）が9千事業所（同2.4%）などとなっている。

これを従業者数で見ると、製造業が52万8千人と最も多く、全体の35.9%を占めている。次いで、卸売・小売業（自動車・バイク修理業含む）が43万2千人（同29.4%）、その他サービス業が12万4千人（同8.4%）、教育業が12万3千人（同8.4%）、宿泊・飲食業が11万3千人（同7.7%）などとなっている。（表4参照）

表4 カンボジアの産業別事業所数、従業者数－全国（2009年）

ISIC (Rev. 4) Section 1)	事業所数		従業者数	
	(事業所)	(%)	(人)	(%)
総数 2)	376,761	100.00	1,469,712	100.00
B 鉱業 Mining and quarrying	280	0.07	2,734	0.19
C 製造業 Manufacturing	84,639	22.46	527,925	35.92
D 電気・ガス・熱供給業 Electricity, gas, steam and air conditioning supply	5,304	1.41	14,806	1.01
E 水道業 Water supply; sewerage, waste management and remediation activities	993	0.26	3,679	0.25
F 建設業 Construction	204	0.05	2,825	0.19
G 卸売・小売業 Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles	198,111	52.58	431,860	29.38
H 運輸業 Transportation and storage	2,042	0.54	11,759	0.80
I 宿泊・飲食業 Accommodation and food service activities	29,230	7.76	113,092	7.69
J 情報通信業 Information and communication	2,323	0.62	9,432	0.64
K 金融・保険業 Financial and insurance activities	5,880	1.56	24,822	1.69
L 不動産業 Real estate activities	60	0.02	464	0.03
M 学術、開発研究、専門サービス業 Professional, scientific and technical activities	930	0.25	3,776	0.26
N 管理・補助サービス業 Administrative and support service activities	4,779	1.27	17,564	1.20
O 警備業 Public administration and defence; compulsory social security	13	0.00	679	0.05
P 教育、学習支援業 Education	9,099	2.42	123,325	8.39
Q 医療、福祉 Human health and social work activities	4,135	1.10	24,616	1.67
R 芸術、娯楽業 Arts, entertainment and recreation	2,755	0.73	30,852	2.10
S その他サービス業 Other service activities	25,907	6.88	123,840	8.43
U 国外の組織体による活動 Activities of extraterritorial organizations and bodies	77	0.02	1,662	0.11

出典：Nation-wide Establishment Listing of Cambodia 2009 National Report on Final Report

P II-11,13 Table2-1,2-3

1) ISICとは「International Standard Industrial Classifications」を指し、ISIC Sectionの和訳は仮のものである。

2) ISIC Rev.4におけるSection A及びTは調査されていない。

7. カンボジアの州別宿泊・飲食業の事業所数

宿泊・飲食業（ISIC Section I）の事業所数を州別に見ると、Phnom Penh 特別市が 5 千 8 百事業所と最も多く、全国の 19.9%を占めている。次いで Kandal 州が 4 千事業所（同 13.6%）、Kampong Cham 州が 2 千 8 百事業所（同 9.4%）、Siem Reap 州が 1 千 9 百事業所（同 6.4%）、リゾート地でもある Preah Sihanouk 州（Sihanoukville 州）が 1 千 5 百事業所（同 5.2%）などとなっており、観光地においても多くなっていることが分かる。

図2 カンボジアの宿泊・飲食業事業所の分布—全国（2009年）



8. 都市部・郡部別事業所数

都市部・郡部別^{d)}に事業所数を見ると、都市部が11万7千事業所で全体の31.2%となっており、郡部が25万9千事業所（同68.8%）と全体の3分の2以上を占めている。

一方、従業者 100 人以上の大規模事業所数に限定して見ると、都市部が 516 事業所で 74.6%となっており、郡部は 176 事業所（同 25.4%）となっている。このように、従業者 100 人以上の大規模事業所では、4分の3近くが都市部に集中しており、全体の分布状況とは、全く逆の分布となっている。（表 5 参照）

d) 都市部 (Urban Area) の定義

以下の3つの要件を満たすCommune（町）を都市部としている。

- (a) 人口密度が200 人/km² 以上
- (b) 2008年人口センサスにおける男性の農業従事者の割合が50%未満
- (c) Commune の総人口が2,000 人以上

出典： P7, National Report on Final Census Results, General Population Census of Cambodia 2008

表 5 カンボジアの事業所数、従業者数－全国、都市部、郡部別

従業者規模別	都市部、郡部別					
	総数	都市部	郡部	総数	都市部	郡部
	(実数値)			(%)		
事業所数	376,761	117,404	259,357	100.0	31.2	68.8
うち100人以上	692	516	176	100.0	74.6	25.4
従業者数 1)	1,469,712	663,424	806,288	100.0	45.1	54.9
うち100人以上	372,765	281,800	90,965	100.0	75.6	24.4

1) 従業者数の推定記入も含む。

9. カンボジアの企業数

企業数^{e)}を見ると、1万2千企業となっている。従業者数で見ると、64万人で、全体の43.5%を占めており、4割以上が企業で働いていることが分かる。（表 6 参照）

e) 企業の定義

以下のいずれかに該当する事業所又は事業所のグループを企業としている。

- (a) 従業者10人以上の単独事業所（1つの事業所からなる場合）
- (b) 本所及びその支所からなる事業所のグループ

表 6 カンボジアの企業数と企業で働く従業者数－全国

	単独・本所・支所の別						企業数 企業内従業者数
	総数	単独	本所	支所	不詳		
		うち10人以上					
事業所数	376,761	371,418	11,288	943	4,394	6	12,231
従業者数 1)	1,469,712	1,307,397	476,588	73,562	88,739	14	638,889
割合 (%)	100.00	88.96	32.43	5.01	6.04	0.00	43.47

1) 従業者数の推定記入も含む。

おわりに

本号で紹介した結果は、ごく一部ではあるものの、カンボジアの産業構造、雇用状況、地域間格差等を垣間見ることができる。また、そこから、今後必要とされる経済政策についても考察することができる。

筆者は、本プロジェクトを通じて、国際協力の重要性だけでなく、統計の果たす役割についても再認識することができた。また、カンボジアにおける初めての全国の全事業所を対象とした調査に協力できたことを光栄に思っている。この結果が、今後、カンボジアの政策に大いに利用され、社会経済の開発が順調に進むことを心から願うものである。